

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	56	頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実			

事業名		給食センター運営事業										
担当課		教育部 学校給食センター 学校給食センター係										
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者										
	どのようにしたいか(意図)	・食に関する正しい理解 ・食育の推進										
事業費(千円)		2019 年度決算額			2020 年度決算額 対前年比(%)			2021 年度予算額 対前年比(%)				
		275,185			312,519 114%			342,990 110%				
財源内訳	国・県支出金	0			60,157 0			0 0%				
	受益者負担	187,089			150,889 81%			230,160 153%				
	その他特定財源	722			3,644 505%			689 19%				
	一般財源	87,374			97,829 112%			112,141 115%				
評価指標		2018			2019			2020			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		食に関する巡回指導									回	
		108	—	—	106	—	—	78	—	—		
指標②												
				0			0			0		
主な事業内容		・児童・生徒の心身の発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童・生徒に対する個別的な指導を実施します。 ・食に関する巡回指導を実施します。										
成果		・4,579名(小学校3,062名、中学校1,517名)に対し給食を実施しました。 ・小学校181回、中学校181回給食を実施しました。 ・食に関する巡回指導を78回実施しました。 ・給食費の見直しにより、令和2年4月から250円/食(小学校)、290円/食(中学校)に改定しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業の家庭への負担に配慮し、学校再開時から3か月間(6～8月)児童・生徒の給食費を無償としました。										
課題		・直営雇用人件費の高騰等により、経費が増加しているため、業務委託等により民間の人材を活用する等、経済的、効率的な運営を図ることが必要です。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
		○				○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・令和4年度から、安定的で円滑な運営、学校給食業務の効率化を図る目的で、学校給食調理業務等を委託する予定です。						
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										